

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02212	事務事業名	家族介護用品支給事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	堀之内 幸一
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	長寿福祉グループ
基本事業名	002	高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実			内線番号	2131
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	01 社会福祉総務費		根拠法令・条則等	霧島市保健福祉事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

在宅高齢者等(要介護状態区分認定において要介護3以上の者又は重度心身障がい者)を現に介護している市県民税非課税世帯の主介護者に対し、介護用品給付券を支給することにより、在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、在宅高齢者等の在宅生活の継続と向上を図る。給付希望者は、申請書を提出し、実態調査及び審査を受けた後、適切であると認められた場合に給付開始となる。給付券は、月額6,000円(要介護度4、5)と月額4,000円(要介護度3、重度心身障がい者)とがあり、それぞれに年に4回、3ヶ月分ずつ発行している。ただし、65歳以上の対象者については、介護特別会計から給付券を発行している。

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	給付券支給枚数	枚	429	540	423	530
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	給付券の支給登録者	人	11	14	11	18
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	経済的な負担が軽減される。	利用率(利用枚数/支給枚数)	%	85.80	95	80.11
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

団塊の世代が後期高齢者となる2025年へ向けて、始良地区医師会などの協力を得ながら在宅医療・介護連携を進めます。また、地域包括支援センターを中心に、地域包括ケア・ライフサポートワーカーとの連携による身近な相談体制の構築を進めるとともに、地域住民の自主的な通いの場の創出や住民互助の取組を支援し、各種団体や地域住民の提供する行政サービス以外のサービスの普及促進を図ります。さらに、認知症等SOSネットワークの構築などの取組により、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

平成30年度には、給付券や審査事務の見直しなど効率化を図ったところであり、引き続き、効率的に事業を実施する。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	448	572	445	552
事業費		千円	448	572	445	552

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
券発行枚数 : 500枚(500,000円分) 使用実績 : 423枚(423,000円分)	在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続に資することができた。

事務事業 番号	02212	事務 事業名	家族介護用品支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 事業を継続することにより、在宅介護における負担軽減を図り、在宅生活を継続できるよう支援を行う。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	給付券や審査事務の見直しなど効率化を図ったところであり、引き続き効率的に事業を実施する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	事業を継続することにより、在宅介護における負担軽減を図り、在宅生活を継続できるよう支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
			皆 減
			縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02219	事務事業名	自立支援配食事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成30年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	01	社会福祉総務費		根拠法令・条等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 霧島市社会福祉協議会に補助金を交付し、社会福祉協議会が行う在宅の障がい者等への配食サービスを支援している。  
 （市の活動）  
 社会福祉協議会に補助金を支出するために手続き（交付決定、実績報告、補助金交付）を行う。補助金の額は配食サービスに要する経費のうち自己負担金（配食サービス活用事業と同じ4段階判定）を除いた額とする。（自己負担段階：1段階250円：2段階400円：3段階550円）  
 非課税世帯で合計収入が18万未満のものについては更に100円減額できる。  
 <社会福祉協議会の事業内容>  
 頻回の安否確認や栄養状態の維持・改善が必要な、単身の障がい者等の申請に基づき、実態調査を実施し、配食による支援が必要と市が判断した者に対して、1日2回を限度として配食を実施し自立した生活を支援する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 配食数	食	16,113	18,000	15,270	18,000
イ 調理場の数	箇所	2	2	2	2
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 在宅で配食サービスを希望する障がい者	配食サービス登録者数	人	39	50	37	50
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 在宅で自立した生活ができる	配食サービスを受けた障がい者数（3月末）	人	39	50	35	50
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 利用者負担額を見直し、事業名も変更した、デイサービスやヘルパー事業と連携し、配食から自炊への移行を目指す流れを確立していく。

**4. 事業費の推移**

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,100	12,400	11,927	12,100	12,100
	一般財源	千円	32	27	27	22	22
	事業費	千円	12,132	12,427	11,954	12,122	12,122

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 435人に15,270食を提供した。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 障がい者等の安否確認や食生活の改善に寄与した。
---	--

事務事業 番号	02219	事務 事業名	自立支援配食事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	買い物や調理に困難さを感じている障がい者に対して、栄養バランスの取れた食事を安定的に提供し、併せて安否確認をすることは、安心して在宅で自立した暮らしができるという結果に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	デイサービスやヘルパー事業に関連のある行政機関と連携し、配食から自炊への移行を目指す流れを確立していく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	地域で困っている方へ適切に支援を行う。状況が改善した方はサービスを終了し、自立した生活を送っていただく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

事務事業 番号	02219	事務 事業名	自立支援配食事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

### 9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,954	12,122	12,122
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		11,954	12,122	12,122
財源内訳	特定財源			
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	11,927	12,100	12,100
一 般 財 源	27	22	22	
計		11,954	12,122	12,122

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	12,427
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	12,427

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいんせ基金繰入金	11,927
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		11,927

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02225	事務事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成 3年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 知的障がい児（者）の保護育成のため、その活動団体である「手をつなぐ育成会連合会」に運営費補助を行う。  
 （市の活動） 手をつなぐ育成会に補助金を支出するための手続きを行う。  
 （手をつなぐ育成会の活動） 啓発活動、特別支援教育の支援、研修及び交流会

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 霧島市手をつなぐ育成会連合会により開催したイベントの回数	回数	11	12	11	11
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 知的障がい児（者）	知的障がい児（者）数	人	1,112	1,214	1,140	1,222
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 知的障がい児（者）が保護育成される	会員数	人	69	100	69	75
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 連合会としてのあり方、自主財源の確保について協議を行っていく。会員の獲得方法について学び、実践するよう、事務局に働きかける。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	203	203	203	0
	県支出金	千円	101	101	101	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	102	102	102	0
事業費		千円	406	406	406	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
手をつなぐ育成会連合会に、運営補助金406千円を支出した。	連合会の運営体制強化のための研修視察等が実施され、連合会会員の資質向上が図られた。

事務事業 番号	02225	事務 事業名	手をつなぐ育成会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 知的障がい児（者）が保護育成されることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられることに間接的に結びつくため。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	連合会としてのあり方、自主財源の確保について協議を行っていく。会員の獲得方法について学び、実践するよう、事務局に働きかける。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	会員の獲得方法について学び、実践するよう、事務局に働きかける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02226	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2121
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	鹿児島県重度心身障害者医療費助成条例・霧島市重度心身障害者医療	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>本事業の受給資格者として登録されている重度の身体障がい者及び知的障がい者が、医療機関等で支払った自己負担分の医療費を6ヶ月以内に申請することにより、障がい者が支払った自己負担分の医療費(医療保険の自己負担限度額が上限)を重度心身障害者医療費助成金として支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請書提出後の事務の流れ 申請書のチェック      データ入力      支給決定      医療費助成金支給</li> <li>支給日 15日までの申請は翌月の5日。16日以降の申請は翌月の20日。ただし、支給日が休日の場合は直前の金融機関営業日となる。</li> </ul>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 重度心身障害者医療費助成の給付者数(実人数)	人	2,793	3,030	2,741	3,030	3,030
イ 重度心身障害者医療費助成の給付件数(延べ)	件	63,870	63,500	62,786	63,500	63,500
ウ 重度心身障害者医療費助成の給付金額	千円	304,014	333,000	296,939.38	333,000	333,000

<b>(2) 事務事業の目的</b>							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 重度心身障害者医療費助成金受給資格者として登録されている重度の心身障がい者	重度心身障害者医療登録者数	人	3,501	3,800	3,537	3,800	3,800
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 経済的負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。	重度心身障害者医療費助成の給付者数/重度心身障害者医療登録者数	%	79.80	85	77.50	80	80
イ							
ウ							

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
<p>障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
現在よりも精度の高いチェック体制の確立、わかりやすい制度案内を心がける。高齢介護合算療養費の支給に係る重度心身障害者医療費助成金との重複給付対象者への事務移行がスムーズに行えるようにする。

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
		県支出金	千円 156,500	154,500	154,500	146,000	146,000
		地方債	千円 0	0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0	0
		一般財源	千円 151,429	155,400	143,339	146,868	146,868
	事業費	千円 307,929	309,900	297,839	292,868	292,868	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
登録されている重度心身障がい者からの医療費助成申請に基づき、総額296,940千円の医療費助成を行った。	登録をされている重度心身障がい者のうち、ほとんどの方がこの制度を利用されており、利用された方の医療費については、経済的負担が軽減された。

事務事業 番号	02226	事務 事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 重度心身障害者医療費助成金受給資格者として登録されている重度の心身障がい者の経済的負担が軽減され、安心して医療を受けることができることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられることに間接的に結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在よりも精度の高いチェック体制の確立。分かりやすい制度案内を心がける。高額介護合算療養費の支給に係る重度心身障害者医療費助成金との重複給付対象者への事務移行がスムーズに行えるようにする。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	現在よりも精度の高いチェック体制の確立。分かりやすい制度案内を心がける。高額介護合算療養費の支給に係る重度心身障害者医療費助成金との重複給付対象者への事務移行がスムーズに行えるようにする。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02227	事務事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2121	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度	昭和46年度	~)
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度(	~)	)
	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条例等	霧島市福祉手当支給条例		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 重度障害によって生じる経済的負担を軽減するため、10月1日時点で、1年以上継続して霧島市に居住し、在宅で生活している重度の心身障がい者の受給申請者に対して、霧島市福祉手当として1万円を支給する。(特別障害者手当・障害児福祉手当及び経過的福祉手当の受給者を除く)対象は、身体障害者手帳の1級及び2級、療育手帳のA1及びA2、精神保健福祉手帳の1級の者。但し、10月1日の時点で手帳取得後6ヶ月に満たない者は、5千円とする。  
 また、父母の両方又は一方が不慮の災害等で死亡した義務教育終了前の者にも年1回、1万円を支給する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市福祉手当の受給者数	人	1,589	1,800	1,583	1,800
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市に居住し、在宅で生活している重度心身障がい者	在宅の重度障がい者数	人	3,045	3,029	3,268	3,300
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 手当の支給により、重度障害によって生じる経済的負担を軽減する。	霧島市福祉手当の受給者数/在宅の重度障がい者数	%	52.20	59.40	48.40	54.50
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**  
 平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 手帳取得時等に広報するなど、啓発に努める。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,675	15,720	15,615	15,675	15,700
事業費	千円	15,675	15,720	15,615	15,675	15,700

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
手帳取得後6ヶ月未満(5,000円) 43名 手帳取得後6ヶ月以上(10,000円) 1,540名 支給人数合計 1,583名 支給金額合計 15,615千円	在宅で過ごす重度障害者に対し、市単独で手当を12月に支給することで、年末年始の経済的負担が軽減された。

事務事業 番号	02227	事務 事業名	重度心身障害者福祉手当給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 霧島市に居住し、在宅で生活している重度心身障がい者に対し手当を支給することで、重度障害によって生じる経済的負担を軽減することは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられることに間接的に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	手帳取得時等に広報するなど、啓発に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	ほかの事業との優先順位を考慮しながら、制度の見直しを進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02228	事務事業名	障がい者相談支援事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	障害福祉計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
地域で生活する障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。この事業の実施については、「地域生活支援センターオレンジの里」「地域活動支援センターあけぼの」ほかの計5事業所に業務委託するものである。ただし、「地域生活支援センターオレンジの里」においては、地域活動支援センターⅠ型（専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進のための普及啓発等の事業で、相談支援事業を併せて実施することが要件）として別途の委託契約を行う。						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 相談支援事業を利用した人数(延べ)	人	8,358	9,000	4,524	5,000
イ 委託事業者数	ヶ所	12	12	6	5
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 障がい者及びその家族	身体障害者手帳保有者数	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 障がい者が望むときに相談支援を受けられることができる	相談支援に関する苦情等	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
身体・知的・精神の3障害に対応し、総合相談をうける「基幹相談支援センター」を設置した。今後は特定相談支援事業所と連携を図りながら、自立に向けた支援を行っていく。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 1,200	0	0	0
		県支出金	千円 600	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 3,346	2,131	1,566	0
	事業費	千円 5,146	2,131	1,566	0	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
平成18年10月から始まった地域生活支援事業の中の事業で、委託している5事業所が地域で生活している障がい者及びその家族からの電話や来所等による相談、延べ4500件以上に応じた。 基幹相談支援センターを設置したことにより、窓口を1本化していく。	基幹相談支援センター設置により困難な事例に対しても支援が出来る体制を確立できた。

事務事業 番号	02228	事務 事業名	障がい者相談支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C	相談事業の実施により障がい者の権利擁護とともに、障がい者が自立した社会生活を営むことができる。これは利用者が希望の自立支援サービス（社会参加支援含む）を受けられるということであり、意図に結びつくため。令和2年度から地域サービス提供支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	身体・知的・精神の3障害に対応し、総合相談をうける「基幹相談支援センター」を設置により、今後は特定相談支援事業所と連携を図りながら、自立に向けた支援を行っていく。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	相談員のスキルアップ、困難事例への対応の仕方などノウハウの蓄積に取組んでいく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02229	事務事業名	障がい者日中一時支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条約等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	障害福祉計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

障がい者等の日中における活動の場を確保し、一時預かりを行うことで、その家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。

この事業の実施については、「オレンジ学園」等の支援体制が整備された事業所に業務委託するものである。

対象は、障害者手帳を所持している者等で、監護者が外出等により監護できなくなり、一時的に見守り等の支援が必要になった者。

利用料金は、4時間未満が2,000円、8時間未満が3,500円、8時間以上が4,500円、重度身体障害と重度知的障害を併せ持つような重症障害の場合は、3,000円、6,000円、9,000円を加算する。本人の負担額は、前述の算定額の一割とする。

【事業の流れ】

利用希望者が申請を行う サービス支給量の決定（市） サービス提供事業者と契約（本人）

実際のサービス利用 利用料の一部負担金を提供事業者に支払（本人） 提供事業者から市に請求

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 日中一時支援事業を利用した人数	人	130	210	121	130
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 一時的に見守り等の支援が必要な障がい者	見守りが必要な障がい者の人数（申請者）	人	130	210	121	130
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）
ア 家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができる。	日中一時支援事業を利用した人数/見守りが必要な障がい者の人数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
日中一時の事業所を増やしてほしいとの要望は多い、特に土日に預かってもらえるところがないとのこと。事業所への働きかけを行うとともに、制度の見直しを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	7,356	8,192	6,014	0	0
県支出金	千円	3,678	4,096	3,007	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,678	4,097	3,007	0	0
事業費	千円	14,712	16,385	12,028	0	0

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>

地域生活支援事業の中の事業で、委託している事業所が地域で生活している障がい者の日中における活動の場として、延べ3,383件の預かり支援を行った。

(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載

障がい者の日中活動の場が確保され、生活の質の向上が図られた他、家族及び介護者が用事を済ませたり、一時的な休息をとることができた。

事務事業 番号	02229	事務 事業名	障がい者日中一時支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C 一時的に見守り等の支援が必要な障がい者が、日中一時預かりを利用することで、家族及び介護者が仕事に出たり、一時的な休息をとることができるため、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に結びつくため。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	日中一時の事業所を増やしてほしいとの要望は多い。特に土日に預かってもらえないとのこと。事業所への働きかけを行うとともに、制度の見直しを行う。令和2年度地域生活サービス提供支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	利用者の状況を分析し、制度のあり方を検討していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02230	事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条約等	霧島市障害者自立支援協議会設置要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市障がい者計画・第4次障害福祉計画

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
年に2回、障害者自立支援協議会全体会を開催。また、専門部会をそれぞれ開催している。						
【委員構成】 障害者支援施設代表、保護者等代表、医師会代表、行政機関代表、学識経験者等15名						
【会議内容】 各専門部会の実績報告、施策の方向性の検討						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	障害者自立支援協議会の開催	回	2	2	2	3
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	障がい者	身体障害者手帳保有者	人	5,978	5,964	5,924
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	地域生活支援事業を活用してもらう	利用件数	件	17,245	18,300	15,057
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
新しい体制での初年度である。不具合を修正しながらより良い議論が出来る場を創造していく。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	81	106	65
	事業費	千円	81	106	65	156

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
2回開催した。 1回目 各専門部会の活動報告。虐待事例の報告。 2回目 霧島市基幹相談支援センター及び自立支援協議会の組織再編について。  子ども専門部会 6回、精神障害専門部会5回、居住支援専門部会4回開催。	障害福祉施策を取り巻く現状を認識していただくとともに、基幹相談支援センターの方向性について意見をいただいた。自立支援協議会の構成を見直し、基幹相談支援センターの運営のあり方や各専門部会の再構成にかかる意見をいただいた。

事務事業 番号	02230	事務 事業名	障害者自立支援協議会運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	協議会での話し合いが進むことによって、障がい者が自立支援サービス（社会参加支援含む）を受けやすい環境が整っていくと思われるため、間接的に結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	障害のある人の特性やニーズを把握し、現行の不具合を改善に向けてのより良い議論が出来る場を創造していく。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	協議会で議論した内容を施策に落とし込んでいく流れを確立する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02231	事務事業名	障害程度区分認定業務	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 障害支援区分認定業務は、一次判定業務と二次判定業務があり、一次判定を当課で実施し、二次判定業務は始良・伊佐地区介護保険組合で実施（予算：一部事務組合負担金）した後、障害支援区分を決定する。  
 この事務事業は、障がい者の障害程度の区分判定を行うために1）申請のあった障がい者の居宅または施設を訪問、2）調査員による一次判定を実施、3）医師意見書を添付し、介護保険組合に二次判定を依頼という流れである。（二次判定分は、同一名称の別事業として取り扱う。）  
 一次判定業務の流れ  
 障がい者からの申請 調査の日程調整 訪問による聞き取り調査 医師の意見書の要求 調査結果をコンピュータ入力  
 入力データにより一次判定 二次判定の依頼  
 （平成26年度から、「障害支援区分」に名称変更）

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 一次判定を行った件数	件	267	350	250	350
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 障害福祉サービスの利用希望者	身体障害者手帳保有者	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 障害程度に合った福祉サービスが受けられる。	障害程度区分認定を受けている障がい者数（実数）	人	646	790	678	790
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 適正に執行を行う。他自治体との連携を進め、遠方の施設へ行かなくてもすむように進める。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,089	2,481	2,122	4,173	4,173
事業費	千円	2,089	2,481	2,122	4,173	4,173

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
申請のあった障がい者を訪問し、調査員の聞き取り調査により、一次判定を行い、医師意見書を付けて介護保険組合に二次判定を依頼した。	二次判定の結果を受け、障害程度区分に応じた福祉サービスが提供できるようになった。

事務事業 番号	02231	事務 事業名	障害程度区分認定業務	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 障害福祉サービスの利用希望者が、障害程度に合った福祉サービスを受けるための事業であり、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に間接的に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	適正に執行行う。他自治体との連携を進め、遠方の施設へ行かなくてもすむように進める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	適正に執行行う。他自治体との連携を進め、遠方の施設へ行かなくてもすむように進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02233	事務事業名	身体障害者協会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 昭和40年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 身体障がい者の親睦と自立更生を目的とした活動の場を提供する、身体障害者協会に補助を行うもの。  
 また、障害者社会参加促進事業の一環として、身体障害者協会が実施するスポーツ大会や、研修活動についても補助を行う。  
 （市の活動） 身体障害者協会に補助金交付の手続きを行う。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 霧島市身体障害者協会連合会により開催したイベントの回数	回	11	11	9	11
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 霧島市身体障害者協会連合会会員	身体障害者協会の会員数	人	689	700	2,284	2,300
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 身体障がい者の親睦が深まる	身体障害者協会の会員数	人	689	700	2,284	2,300
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 会員の年齢層も上がってきており、若い会員が少ない状況である。SNSなどの発信により、団体の意義を考えながら支援を継続していく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	834	834	834	0	0
県支出金	千円	417	417	417	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	417	417	417	0	0
事業費	千円	1,668	1,668	1,668	0	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 霧島市身体障害者協会連合会に1,668千円の運営補助金を支給した。	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載> 補助金を含む運営経費で、スポーツ交流や研修会等が実施され、身体障がい者の親睦と自立更生が図られた。
--	---

事務事業 番号	02233	事務 事業名	身体障害者協会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 霧島市身体障害者協会連合会会員の親睦が深まり、各種情報交換がなされることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられることにつながり、意図に結びつくため。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	会員の年齢層も上がってきており、若い会員が少ない状況である。SNSなどの発達により、団体の意義を考えながら支援を継続していく。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	会員の年齢層も上がってきており、若い会員が少ない状況である。SNSなどの発達により、団体の意義を考えながら支援を継続していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				

事務事業 番号	02233	事務 事業名	身体障害者協会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

**9. コストの推移**

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	脗材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	1,668	0	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	1,668	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	834	0	0
	県支出金	417	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	417	0	0	
	計	1,668	0	0

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	1,668
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,668

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	834
県支出金	地域生活支援事業費	417
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	1,251

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02236	事務事業名	基幹相談支援センター運営事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉G
基本事業名	001	障害福祉サービスの提供体制の充実			内線番号	2121
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成30年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	障害者計画、霧島市障害福祉計画、障がい児福祉計画

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 障害のある方の相談が高度化・複雑化していることや、高齢者・障がい者・障がい児（児童）の枠を超えた「共生型社会」構築のための第一歩として、専門的資格を有する相談支援専門員を複数配置した「基幹相談支援センター」を設置・運営する事業である。  
 ・一般相談（専門相談）・・・障害種別を超えた、障がい者（児）の生活上の相談を受ける  
 ・地域相談支援体制の強化・・・市内の相談支援事業所及び相談支援専門員への専門的指導、助言  
 ・市内事業者間の関係強化・・・障害福祉サービス事業所、相談支援事業所及び介護保険サービス事業所等との連携  
 ・自立支援協議会の運営支援

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 基幹相談支援センターにおける相談件数（延べ）	件	78	960	1,876	2,800
イ 基幹相談支援センターにおける相談登録人数	人	32	50	191	280
ウ 調整会議等回数	回	51	940	1,876	2,800

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 障害のある方又はその保護者、介護者等	身体障害者手帳所持者数	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 障害があってもなくても生活しやすくなる	相談の結果方向性を見出した人数	人	0	40	191	280
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害や障害のある人に対する市民の正しい理解を深め、障害のある人への心配りや手助けなどを推進します。  
 また、障害のある人が尊厳を持ち、安心して社会生活が営めるよう、障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供します。  
 さらに、地域の相談支援の拠点として総合的な相談受付や情報提供などを行う「基幹相談支援センター」の設置を目指します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 事業が始まったばかりである。改善を繰り返しながら、良い方向へ進めていく。課題解決力を上げるために、自立支援協議会と連携をとりながら、霧島市の障害施策ネットワークの構築を進めていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,688	10,442	10,442	0	0
県支出金	千円	844	5,220	5,220	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,481	7,769	7,769	0	0
事業費	千円	6,013	23,431	23,431	0	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 基幹相談支援センターを開所し、困難事例等の解決に取り組んだ。	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載< 基幹相談支援センターを開所し、困難事例等の解決に取り組むことが出来た。
---	---

事務事業 番号	02236	事務 事業名	基幹相談支援センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 障害のある方の地域生活を支えるため、障害種別（身体障害・知的障害・精神障害や難病等）及び年齢によらない総合的な相談業務に 応じる「基幹相談支援センター」を設置することは、障がい者の地域移 行や就労支援等のサービスという政策体系に結びつくため。令和2年 度から地域生活サービス提供支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事業が始まったばかりである。改善を繰り返しながら、良い方向へ進めていく。課題解決力を上げるために、自立支援協議会と連携をとりながら、霧島市の障害施策ネットワークの構築も進めていく。令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	虐待防止センター業務の委託を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活サービス提供支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				

事務事業 番号	02236	事務 事業名	基幹相談支援センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

**9. コストの推移**

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員務費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料料	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	23,431	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	23,431	0	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,442	0	0
		県支出金	5,220	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	7,769	0	0	
	計	23,431	0	0	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	23,431
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	23,431

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	10,442
県支出金	地域生活支援事業費	5,220
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		15,662

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02237	事務事業名	手話通訳者設置事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2121
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成13年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条約等	障害者総合支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特にな	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っており、市役所等に手話通訳者を配置することで聴覚障がい者等のコミュニケーションが容易になる。

手話通訳者を障がい者福祉担当窓口配置し、市役所に来庁した聴覚障がい者等に対し、手話によるコミュニケーションを図り、聴覚障がい者等の相談や各種申請に対する受付等の対応を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 手話通訳により、国分庁舎で対応した来庁者数(延べ)	回	417	400	285	400
イ 手話通訳により、隼人庁舎で対応した来庁者数(延べ)	回	208	230	196	230
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 聴覚障がい者及び言語障がい者	聴覚障がい者及び言語障がい者数	人	693	700	764	840
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 来庁した聴覚障がい者等が相談や各種申請を容易に行える	相談や各種申請を行わず苦情のあった件数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**

障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

遠隔操作システムの構築については、安心安全課が進めている防災ネットワークテレビ会議システムと一緒の検討していく。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	1,869	1,946	1,853	0
	県支出金	千円	934	973	926	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	936	974	928	0
事業費		千円	3,739	3,893	3,707	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

**(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

平成17年度の合併時点においては、国分庁舎のみ1名の手話通訳者を配置していたが、18年度から隼人庁舎にも1名の手話通訳者を配置した。(聴覚障がい者等の来庁者に対して、手話通話により対応する)手話通訳により対応した来庁者は国分は285名、隼人で196名であった。手話通訳者がいるサインを庁舎内に設置し、聴覚聴覚障害者の各種手続きのサポートや、相談等を行い、聴覚障がい者が必要なサービスを利用し、より暮らしやすくするための支援を行っている。

**(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載**

手話通訳者を設置することで、聴覚障がい者の各種手続きがスムーズにできた。また、情報共有が容易になったことで支援体制の構築もしやすくなっている。また、聴覚障がい者が安心して、市役所等に来ただけようになった。

事務事業 番号	02237	事務 事業名	手話通訳者設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C	聴覚障がい者及び言語障がい者が来庁した際に、相談や各種申請を容易に行えることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援を含む）が受けられることに結びつくため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	遠隔操作システムの構築については、安心安全課が進めている防災ネットワークテレビ会議システムと一緒の検討していく。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	通訳者の継続した確保を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02238	事務事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2121
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 昭和60年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条例等 障害者総合支援法に基づく任意事業	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 手話奉仕員・手話通訳者を養成するため、市民等を対象に手話奉仕員養成講習会（入門、基礎課程）、手話通訳者養成講習会（基本、応用、実践課程）を開催する。手話奉仕員（入門課程、基礎課程）の修了条件は、それぞれ29時間、35時間の受講が必要となっている。受講料無料。（テキスト代は本人負担）  
 養成した手話奉仕員には、ボランティアとして聴覚障がい者等のコミュニケーションの手助けを行ってもらおう。このことにより、聴覚障がい者等の社会参加が促進される。  
 手話通訳者の養成講座は平成20年度から実施している。  
 ・聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っており、その手段としての手話の必要性はますます高まっている。また、手話通訳士を必要とする機会が増え国家試験合格者がいない霧島市としては底入れが必要であり、通訳者が増えないと通訳士は増えない。  
 ・手話奉仕員養成講座・・・毎週月曜日に開催（2時間の講座） ・手話通訳者養成講座・・・毎週火曜日に開催（2時間の講座）

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 手話奉仕員養成講座（入門課程、基礎課程）の開催回数	回	40	40	40	40
イ 手話通訳者養成講座（基本課程、応用課程、実践課程）の開催回数	回	62	62	62	72
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 手話に興味のある市民等	手話奉仕員養成講座（入門課程、基礎課程）に受講申請した人数	人	47	35	22	35
イ 手話通訳者を目指している市民等	手話通訳者養成講座に受講申請した人数	人	33	20	22	20
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 日常的な会話を手話で行うことができるようになる	手話奉仕員養成講座（入門課程、基礎課程）を修了した人数	人	26	26	19	26
イ 国家資格を取得することができるレベルになる	手話通訳者養成講座を修了した人数	人	19	16	12	16
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。  
 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 少しでも修了者を増やす、合格者を増やすように講座の内容を充実させていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	637	728	630	0	0
県支出金	千円	318	364	315	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	320	364	315	0	0
事業費	千円	1,275	1,456	1,260	0	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 手話奉仕員養成講習会（入門、基礎課程）、手話通訳者養成講習会（基本、応用課程）を開催した。実践課程は対象者がいなかったため開催せず。	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績（取組）による成果を記載> 聴覚障がい者のコミュニケーションを補助するための手話奉仕員を養成することができた。  また、手話通訳者になるための講座を受講している市民もあり、少しずつはあるが手話でコミュニケーションが図れる市民が増えつつある。
---	---

事務事業 番号	02238	事務 事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 手話に興味のある市民が、日常的な会話を手話で行うことができるようになることや、手話通訳者を目指している市民が認定資格を取得することができるレベルになることは、利用者（障がい者）本位の自立支援サービス（社会参加支援を含む）が受けられることに間接的に結びつくため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)			【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持				
		縮小				
		休廃止（統合含む）	レ			
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	少しでも修了者を増やす、合格者を増やすように講座の内容を充実させていく。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	広報を強化し、受講生を増やす取り組みを行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)			評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）	レ		
			皆減	縮小	維持
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				

事務事業 番号	02238	事務 事業名	手話奉仕員及び手話通訳者養成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

9. コストの推移				
(単位: 千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	1,176	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	46	0	0
	消 耗 品 費	46	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	38	0	0
	通 信 運 搬 費	14	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	24	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
	計	1,260	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	630	0	0
	県支出金	315	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源				
一	一般財源	315	0	0
	計	1,260	0	0

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	1,456
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-37
予算合計	1,419

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費	630
県支出金	地域生活支援事業費	315
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		945

<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02240	事務事業名	障がい者コミュニケーション支援事業		担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	堀之内 幸一	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉G	
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度		平成18年度 ~ )
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（		~ )
	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条例等	障害者総合支援法		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	障がい者計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等と、相手の方とのコミュニケーションを支援するため、手話通訳者等を派遣する。						
【例】 PTA等への参加、官公庁への申請、病院受診など 入院中における重度ALS患者の医療従事者等へのコミュニケーション支援						
<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）			単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （見込）
ア	コミュニケーション支援事業を利用した障がい者		件	84	116	94
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）		<b>対象指標</b> （左記対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （見込）
ア	身体障害者	身体障害者手帳保有者数	人	5,978	5,964	5,924
イ						
ウ						
<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）		<b>成果指標</b> （左記意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （目標）
ア	スムーズな意思疎通が図られる	派遣件数/利用を希望した障がい者数%		100	100	100
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 手話通訳者等の派遣経費（報償費、旅費）、手話通訳者等の調整経費（委託料）を適切に確保する。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	459	317	221	0	
		県支出金	千円	229	158	110	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	231	160	112	0	
	事業費	千円	919	635	443	0		

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 手話通訳者等派遣実績 94件	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績（取組）による成果を記載> 手話通訳者等を派遣することで、意思疎通に困難を抱える障害者とその他の方のコミュニケーションが促進された。

事務事業 番号	02240	事務 事業名	障がい者コミュニケーション支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>C</b>
		<b>理由</b> 意思疎通に困難を抱える障がい者のコミュニケーションがスムーズにいくことは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に結びついているため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	手話通訳者等の派遣経費（報償費、旅費）、手話通訳者等の調整経費（委託料）を適切に確保する。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	手話通訳者等の派遣経費（報償費、旅費）、手話通訳者等の調整経費（委託料）を適切に確保する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。					



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02241	事務事業名	障がい者移動支援事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉G
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02 障がい者福祉費		根拠法令・条例等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	障がい者計画

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
地域生活支援事業のうち、市町村が実施すべき必須事業の一つ。 屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出する際の支援を行う事業。 利用者負担は原則1割。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 移動支援事業を利用した障がい者数	件	59	100	41	100
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者数	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ 知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,112	1,214	1,140	1,222
ウ 精神障がい者	精神障害者保険福祉手帳保有者数	人	908	774	1,177	795
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 屋外での移動をスムーズにする	支援を希望する障がい者/支援を実施した件数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 通学・通勤時の支援を望む問い合わせも多い。国の補助要綱で決められた範囲で事業を行っており、出来ない部分も多いが、事業所と協議しながら柔軟に対応をしていく。

<b>4. 事業費の推移</b>	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	581	930	517	0
	県支出金	千円	290	465	258	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	293	466	259	0
	事業費	千円	1,164	1,861	1,034	0

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 平成31年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載>
利用件数（延べ） 82件 委託料 1,034千円	一人では屋外での移動が困難な障がい者の利便性が向上し、社会参加が図られた。

事務事業 番号	02241	事務 事業名	障がい者移動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>C</b>
		<b>理由</b> 屋外での移動が困難な障がい者の移動について支援されることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に結びつくため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 果 )	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）	レ			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	通学・通勤時の支援を望む問い合わせも多い。国の補助要綱で決められた範囲で事業を行っており、出来ない部分も多いが、事業所と協議しながら柔軟に対応をしていく。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。					
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	より使いやすい制度になるように事業所との協議を続ける。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 果 )	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）	レ			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。					



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02243	事務事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成14年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条約等	障害者総合支援法の中の地域生活支援事業に基づく任意事業 特にな	
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	障害者計画

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）**

・障がい者が社会参加のために自動車改造を必要とする場合、自動車改造に係る経費の一部（限度額：10万円）を助成する。対象者は、身体障害者手帳の上肢、下肢、体幹機能障害の1級又は2級の者で、自動車の運転免許を有する者。  
 対象となる改造部分は、走向装置（ハンドル）、駆動装置（アクセル、ブレーキ等）の一部。  
 ・障がい者が自動車運転免許を取得することにより社会参加が見込まれる場合、自動車運転免許取得に係る経費の一部（限度額：10万円）を助成する。対象者は、自動車運転免許試験の受験資格を有する者で、身体障害者手帳の1級から4級の者及び療育手帳の交付を受けている者等。  
**【事務の流れ】**  
 利用希望者が申請を行う 利用の決定（市） 事業を実施（利用者） 市に実績報告を提出（利用者） 確定後市に請求（利用者） 支払（市）

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 自動車改造に係る補助金の額	円	345,360	200,000	200,000	400,000	600,000
イ 自動車免許取得に係る補助金の額	円	500,000	100,000	300,000	100,000	100,000
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 重度の身体障がい者	上肢・下肢・体幹機能障害1～2級保有者	人	1,103	1,200	1,289	1,200	1,200
イ 知的障がい者及び重度、中度の身体障がい者	身障1～4級保持者及び療育手帳保有者の人数	人	6,228	6,440	5,873	6,440	6,440
ウ							

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 就労や社会活動に参加できるようになる	自動車改造に係る補助を受けた人数	人	4	2	2	3	3
イ 就労や社会活動に参加できるようになる	自動車免許取得に係る補助を受けた人数	人	5	1	3	4	4
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**

障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。  
 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

毎年流用を行っているが、どこまで流用対応するのか基準を決めていく。その後申請受付のあり方も検討する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	845	500	500	500	700
事業費	千円	845	500	500	500	700

**5. 平成31年度の実績及び成果**

<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 平成31年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載>
・障がい者に対し、2件（200,000円）の自動車改造費に係る一部助成を行った。 ・障がい者に対し、3件（300,000円）の運転免許取得費に係る一部助成を行った。	2名の障がい者が自ら運転できる自家用車に改造でき、社会参加の幅が広がった。 3名の障がい者が自動車運転免許を取得でき、社会参加の幅が広がった。

事務事業 番号	02243	事務 事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 障がい者が自ら運転できる自動車の改造や自動車運転免許の取得に係る経費の一部を助成することにより社会参加の幅が広がるものであり、意図に結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	毎年流用を行っているが、どこまで流用対応するのか基準を決めていく。その後申請受付のあり方も検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	事業執行に必要な予算（補助金）の確保に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02245	事務事業名	障がい者地域活動支援センター事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			担当課長	堀之内 幸一
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			グループ	障害福祉グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~） 期間限定複数年度（ ~ ）			
目	03 民生費	根拠法令・条則等	障害者総合支援法			
	01 社会福祉費	関連計画	障害福祉計画			
	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
<p>本事業は、障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターを確保し、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。地域活動支援センターにはⅠ型、Ⅱ型、Ⅲ型がある。</p> <p>(1) Ⅰ型 専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施する。</p> <p>(2) Ⅱ型 地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。</p> <p>(3) Ⅲ型 小規模作業所から移行した事業所で、通所により箱折り・石鹸づくり、農作業等を実施する。</p> <p>【事務の流れ】 利用希望者が申請を行う サービス支給量の決定（市） サービス提供事業者と契約（本人）                  実際のサービス利用 利用料の一部負担金を提供事業者を支払（本人） 提供事業者から市に請求</p>						

<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（見込）</b>	<b>令和2年度（見込）</b>	<b>令和3年度（見込）</b>
ア 地域活動支援センター事業を利用した人数	人	88	115	113	115
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> （左記 対象の大きさを表す指標）	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（見込）</b>	<b>令和2年度（見込）</b>	<b>令和3年度（見込）</b>
ア 障がい者	身体障害者手帳保有者	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> （左記 意図の達成度を表す指標）	<b>単位</b>	<b>平成30年度（実績）</b>	<b>平成31年度（目標）</b>	<b>令和2年度（目標）</b>	<b>令和3年度（目標）</b>
ア 地域活動支援センターを利用できる	地域活動支援センターを利用できないという苦情数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		<b>単位</b>	<b>30年度 決算</b>	<b>31年度 当初予算 決算</b>		<b>2年度 当初予算</b>	<b>3年度 計画</b>
実際に支援を行う各センターを通じて、自宅に引きこもりがちな障害のある方の社会参加の場所を提供していく。		国庫支出金	千円	3,696	3,668	3,150	0
		県支出金	千円	1,848	1,834	1,575	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,757	16,368	14,059	0
		事業費	千円	21,301	21,870	18,784	0

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>			
<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>		<b>(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載</b>	
<b>【委託料等の実績】</b> 分類 利用件数 執行額 Ⅰ型 2,322件（延べ） 12,210千円 Ⅱ型 1,816件（延べ） 6,396千円 Ⅲ型 52件（延べ） 178千円		利用した障がい者の、創作的活動又は生産活動の機会、及び社会との交流の促進等が図られた。	

事務事業 番号	02245	事務 事業名	障がい者地域活動支援センター事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>C</b>
		<b>理由</b> 地域活動支援センターの利用は、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）そのものであり、意図に結びついているため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	実際に支援を行う各センターを通じて、自宅に引きこもりがちな障害のある方の社会参加の場所を提供していく。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	実際に支援を行う各センターを通じて、自宅に引きこもりがちな障害のある方の社会参加の場所を提供していく				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02246	事務事業名	障がい者日常生活用具給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉G
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条例等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	障がい者計画

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 在宅の重度障がい者が、自立して日常生活を営むことを容易にするために、各種日常生活用具を給付する事業。障害の種類によって、給付できる用具が異なる。  
 【例】  
 視覚障害 2級以上・・・盲人用腕時計、盲人用体温計、電磁調理器、点字タイプライター（就労者等）など  
 聴覚障害 2級以上・・・屋内用信号装置  
 直腸機能障害・・・ストマ装具（消化器系、尿路系）  
 利用者負担；原則1割（ただし月額上限あり）、申請前の購入は給付の対象とならない

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 日常生活用具の給付者	件	907	1,000	919	1,000
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ 知的障がい者	療育手帳保有者	人	1,112	1,214	1,140	1,222
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）
ア 自立して日常生活を営むことを容易にする	給付希望者への適正な給付割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。  
 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 給付基準の見直し等に努める。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	12,574	13,150	12,723	0	0
県支出金	千円	6,287	6,575	6,362	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,288	6,575	6,361	0	0
事業費	千円	25,149	26,300	25,446	0	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>		<b>(2) 平成31年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載>	
給付件数	919件	日常生活用具の交付により、障害者が自立して日常生活を送ることができた。	
給付総額	25,446千円		
給付内容			
ストマ装具	643件		
紙おむつ	202件		
電気式たん吸引器	2件		
入浴補助用具	8件		
頭部保護帽	10件		
ネプライザー（吸入器）	4件		
透析液加湿器	11件		
ほか			

事務事業 番号	02246	事務 事業名	障がい者日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>C</b>
		<b>理由</b> 日常生活用具の交付により、障害者が自立して日常生活を送ることができるため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	給付基準の見直し等に努める。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	在宅での生活に必要な日常生活用具を適正・適切に給付できるよう、関係機関を通じて周知に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02247	事務事業名	障がい者福祉ホーム事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成20年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02 障がい者福祉費		根拠法令・条約等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	障害福祉計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 現に住居を求めている障がい者を対象に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供することにより、障がい者の地域生活を支援する。地域生活支援事業実施要綱に基づく福祉ホーム事業を実施する事業所（鹿児島市に2か所）に委託し、利用者は当該事業所と契約してサービスを利用する。  
 対象者は、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く）。  
**【事業の流れ】**  
 利用希望者が申請を行う サービス支給量の決定（市） サービス提供事業者と契約（本人）  
 実際のサービス利用 利用料の一部負担金を提供事業者者に支払（本人） 提供事業者から市に請求

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 福祉ホームの利用者数	人	2	3	2	2
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 福祉ホームの入居を必要とする障がい者	福祉ホームの利用希望者数	人	2	3	2	2
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 福祉ホームに入居し、自立した地域生活ができる。	福祉ホームの利用者数/福祉ホームの利用希望者数	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**  
 平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 福祉ホームへの入居を希望する障がい者が、希望通り利用できるよう、予算の確保に努める。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	366	366	366	0	0
県支出金	千円	183	183	183	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	183	183	183	0	0
事業費	千円	732	732	732	0	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
委託先 利用者 執行額 2件 2人 732千円	地域で生活するための住居を求めている2人の障がい者に、居室その他の設備を提供し、障がい者の居住等に係る支援を行い、自立した生活に寄与できた。

事務事業 番号	02247	事務 事業名	障がい者福祉ホーム事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>C</b>
		<b>理由</b> 福祉ホームの入居を必要とする障がい者が、福祉ホームに入居し、自立した地域生活ができることは、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図そのものであるため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	福祉ホームへの入居を希望する障がい者が、希望通り利用できるよう、予算の確保に努める。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	福祉ホームへの入居を希望する障がい者が、希望通り利用できるよう、予算の確保に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02248	事務事業名	障がい者補装具給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	障害福祉G
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条例等 障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活を容易にするために必要な用具の給付費を支給する事業。原則1割負担だが、前年度所得と課税状況により上限がある。対象者：身体障害者手帳を所持している障がい者及び障がい児、難病患者等(政令に定める難病)で、障害のために失われた身体部位や損なわれた身体機能が補装具により改善される者(児)。介護保険サービスが受給できる方は、そちらが優先となる。また、事前に購入すると給付対象外となる。</p> <p>【給付できる用具の例】(代表的なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害・・・盲人安全つえ(白杖)、義眼、眼鏡</li> <li>・聴覚障害・・・補聴器</li> <li>・肢体不自由・・・義肢、装具、座位保持装置、車椅子など</li> </ul> <p>【給付までの流れ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者からの見積書・医師意見書等を添えて申請 身体障害者更生相談所に判定依頼 判定結果により給付決定または却下、通知 納品後本人負担額のみ業者に支払 業者から本人負担額を引いた公費負担額で請求 業者に支払(内容により判定が不要な場合あり)</li> </ul>						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>						
	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア 補装具の給付件数	件	377	380	281	300	300
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 身体障害者	身体障害者手帳保有者数	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 障がい者の日常生活が容易になる	補装具の適正な給付率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
<p>障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
申請から決定までの期間を短くするよう努める。そのためには手書きの省略、窓口での聞き取りの取り組みを継続する。		事業費投入量	国庫支出金	千円	21,712	19,800	16,589	19,800
			県支出金	千円	10,856	9,900	8,295	9,900
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	10,856	9,900	8,294	9,900
		事業費	千円	43,424	39,600	33,178	39,600	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	
支給件数	281件
支払金額	33,178千円
主な給付	
車椅子	42件
座位保持装置	27件
補聴器	101件
補装具修理	100件
<b>(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載</b>	
補装具を必要とする障がい者に購入及び修理費用を給付でき、障害者のADLの維持及びQOLの向上に繋がった。	

事務事業 番号	02248	事務 事業名	障がい者補装具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	補装具費の給付により自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けやすくなることから結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	申請から決定までの期間を短くするよう努める。そのためには手書きの省略、窓口での聞き取りの取り組みを継続する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	申請から決定までの期間を短くするよう努める。そのためには手書きの省略、窓口での聞き取りの取り組みを継続する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02249	事務事業名	点字・声の広報発行事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成16年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条例等	障害者総合支援法に基づく任意事業	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	障がい者計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>								
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>								
市報「きりしま」ほか各種広報誌等を、視覚障がい者のために、点字や音声広報へ再編集して情報の提供を行う。 霧島市ボランティア「さざなみ」「なんてん」による音声広報及び点字広報の発行を支援するもので、ボランティア団体の行う点字や音声広報の発行に係る経費を支出するものである。（平成21年度に点字プリンター購入）								
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>								
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）			
ア	音声広報等の発行回数	回	44	44	44	44		
イ								
ウ								
<b>(2) 事務事業の目的</b>								
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）		
ア	視覚障がい者	身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数	人	479	373	477	450	450
イ								
ウ								
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）		
ア	視覚障がい者が市報等の情報を点字・音声等で得ることができる。	広報きりしまの音声テープ・点字図書発行率	%	100	100	100	100	100
イ	"	点字や音声広報を利用している視覚障がい者数	人	24	50	50	50	50
ウ								
<b>(3) 総合計画との関係</b>								
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>								
障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。								

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
市報及び議会だよりの点訳のデータ入力にはボランティアで可能だが、出力が重なり発行が遅くなっている議会だよりの点訳出力等は、眞身体障者協会又はアイテックのどちらかに委託し、スムーズな発行にうなげる。		事業費	千円	175	181	181	0
		国庫支出金	千円	87	90	90	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	88	92	19	0
		一般財源	千円	350	363	290	0
		事業費	千円				

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報きりしまの音声テープ及び点字図書の発行（年 22回）</li> <li>・ 広報きりしまの音声テープを、FMきりしま土曜早朝に放送</li> <li>・ 広報きりしま及び議会だより、暮らしの便利帳を、点字翻訳し発行</li> </ul>	点訳出力に関しては必要に応じて委託を行い、音訳に関してはボランティアにより、視覚障がい者・聴覚障がい者に対して、市の行政情報を提供することができた。

事務事業 番号	02249	事務 事業名	点字・声の広報発行事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 視覚障がい者等が、市報等の情報を点字・音声等で得ることができることは、情報のバリアフリーにつながり、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に結びつくため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）	レ		
			皆減	縮小	維持
					拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市報及び議会だよりの点訳のデータ入力はボランティアで可能だが、出力が重なり発行が遅くなっている議会だよりの点訳出力等は、県身体障害者協会又はアイテップのどちらかに委託し、スムーズな発行につなげる。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	隼人社会福祉協議会に設置してある点字プリンタが老朽化しているので今後の対応を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）	レ		
			皆減	縮小	維持
					拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02250	事務事業名	障がい者相談員設置事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			担当課長	堀之内 幸一
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進			グループ	障害福祉グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 障がい者福祉費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	身体障害者福祉法	
				関連計画	霧島市障がい者計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

障がい者相談員は、身体に障害のある方、知的に障害のある方の更生援護の相談に応じ、就業指導、生活改善の指導などを行ってもらうため、市が委嘱する。

身体障がい者相談員： 16名  
知的障がい者相談員： 4名

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 障がい者相談員に寄せられる相談の数	件	153	200	218	220	220
イ 知的障がい者相談員に寄せられる相談の数	件	126	150	115	130	130
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 身体障害者数	身体障害者手帳保持者	人	5,978	5,964	5,924	5,928	5,910
イ 知的障害者数	療育手帳保持者	人	1,112	1,214	1,140	1,222	1,244
ウ							

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 身近に相談を受けられる	相談が受けられなかったとして寄せられた苦情の数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

研修会を充実させるとともに、民生委員等との連携や専門機関との連携に力を入れていく。

**4. 事業費の推移**

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
		千円	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	552	552	552	552	552
事業費		千円	552	552	552	552	552

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

身体障害者相談員16名、知的障害者相談員4名を委嘱し、地域で生活する障がい者の方からの相談に対応していただいた。研修会では障害者福祉に関する法制や施策を学習し、質の高い相談業務を行うよう努めた。

報償費 492,000円(2,050円×12ヶ月×20名)

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載

地域で生活する障がい者の方の不安が取り除かれた。また必要に応じて専門機関へ繋いだ。

事務事業 番号	02250	事務 事業名	障がい者相談員設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 地域で生活する障がい者の日常の悩みや、制度利用上の疑問点が解消されることは、利用者本位の自立支援サービスが受けられるという意図に間接的に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	研修会を充実させるとともに、民生委員等との連携や専門機関との連携に力を入れていく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	研修会を充実させるとともに、民生委員等との連携や専門機関との連携に力を入れていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02251	事務事業名	補聴器助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条則等	霧島市軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による日常生活における音声・言語機能や意思伝達能力、コミュニケーション能力等の向上や、聴力レベルの低下の予防を図り、併せて保護者の経済的負担を軽減し、軽度・中等度難聴児を支援することを目的とする。  
 助成対象者は18歳未満の軽度・中等度難聴児であり、助成額は補聴器基準額の2/3とする。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 軽度・中等度補聴器助成実施人数	人	4	5	3	5
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児	軽度・中等度難聴児のうち、助成申請をした数	人	4	5	3	5
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 補聴器を交付する	補聴器購入費助成を受けた軽度・中等度難聴児/補聴器購入費助成を申請した軽度・中等度難聴児	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**  
 障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。  
 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 広報に努め、困っている方に制度を知ってもらう。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	31年度 決算	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	202	108	124	108	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	24	108	123	108	
	事業費	千円	226	216	247	216	216	

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
交付件数 3件 247,198円	教育環境や生活環境を考慮し、交付申請のあった軽度・中等度難聴児3名に対し、補聴器交付助成を行い、当該児のコミュニケーション能力等の向上に寄与できた。また高額な補聴器購入にかかる保護者負担を軽減することができた。

事務事業 番号	02251	事務 事業名	補聴器助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に補聴器購入費助成をすることで、コミュニケーション能力、意思伝達能力等の向上が見込まれ、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられるという意図に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	広報に努め、困っている方に制度を知ってもらう。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	子どもの発達に寄与するため予算の確保を継続していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02252	事務事業名	住宅入居等支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援		担当課長	堀之内 幸一	
基本事業名	002	障がい者の自立及び社会参加の促進		グループ	障害福祉グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成29年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	03 民生費	根拠法令・条約等	障害者総合支援法			
	01 社会福祉費	関連計画	障害福祉計画			
	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 地域生活支援事業のうち、市町村が実施すべき必須事業の一つ。  
 障がい者やその家族等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。  
 賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 住宅入居等支援事業を利用した人数	人	4	10	4	5
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 障がい者	身体障害者手帳保有者	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 障がい者が望むときに居住支援を受けられることができる	居住支援に関する苦情等	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 障害のある人が地域で自立した生活を営めるよう、幼少期から高齢期に到るまで必要な支援を行います。  
 そのため、身近に相談できる体制や住まいの確保などをはじめとする福祉サービスの充実を図るとともに、民間任意団体によるサービスの提供など、地域全体で障害のある人を支える基盤整備を促進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 事業の実施体制を協議し、基幹相談支援センターと連携できる部分は連携していく。

**4. 事業費の推移**

単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	国庫支出金 千円	318	1,000	915	0
	県支出金 千円	159	500	458	0
	地方債 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	160	500	457	0
事業費	千円	637	2,000	1,830	0

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 利用件数(延べ契約件数) 4件  
 委託料 1,830千円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>  
 一人では入居が困難な障がい者の入居支援を行うことで社会参加が図られた。

事務事業 番号	02252	事務 事業名	住宅入居等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		<b>理由</b> 住宅入居等支援事業の利用は、利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）そのものであり、意図に結びついているため。令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	事業の実施体制を協議し、基幹相談支援センターと連携できる部分は連携していく。令和2年度から地域生活社会参加事業に統合。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	人材確保の面なども含めて委託先と協議し、今後の事業の方向性を定めていく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度から地域生活社会参加支援事業に統合し、福祉の増進を図る。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02253	事務事業名	障害児通所給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児（者）の支援			グループ	障害福祉グループ
基本事業名	003	障がい児の支援体制の充実			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成24年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	障がい者福祉費		根拠法令・条約等	障害者総合支援法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障害者計画・霧島市障害福祉計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>							
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>							
平成24年4月から、児童デイサービスが、児童福祉法での障害児通所支援に切り替わった。知的・身体障がい児や、発達に課題を抱える、原則として18歳未満の児童（以下「児童」という。）に対する早期の療育実施で、発達上の課題の早期解決を図ることを目的とする。 未就学児：児童発達支援（日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等） 就学児：放課後等デイサービス（授業終了後や休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他の支援）							
【利用方法】 指定特定相談支援事業所とサービス等利用計画作成の契約 長寿・障害福祉課で障害児通所給付の申請 「児童発達支援」「放課後等デイサービス」事業所と契約 契約事業所で療育開始 利用の際必要なもの：身体障害者手帳、療育手帳（手帳がない場合）市こども発達サポートセンターの情報提供書 or 病院等で発行された意見書等							
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>							
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）		
ア	児童発達支援利用延べ人数	回	4,384	3,600	5,110	6,360	
イ	放課後等デイサービス利用延べ人数	回	8,198	5,700	8,941	10,220	
ウ							
<b>(2) 事務事業の目的</b>							
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	療育が必要な児童	療育手帳所有者	人	1,112	1,214	1,140	1,222
イ							
ウ							
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	
ア	通所サービスが提供される	通所サービスが利用できなかった者	人	10	0	0	0
イ							
ウ							
<b>(3) 総合計画との関係</b>							
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>							
学校等と連携し、障害のある子ども一人ひとりに応じた特別支援教育の更なる充実を図ります。 また、療育が必要な子どもの成長に応じて、児童発達支援・放課後等デイサービス等の円滑な活用や相談体制の強化に努めます。 さらに、こども発達サポートセンター「あゆみ」の相談支援体制の充実に努め、関係機関と連携し、発達障害の早期発見から早期療育への迅速な対応を図ります。							

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
早期療育に取組めるよう情報提供をきちんとおこなう。また、サービスを利用開始となった児童の経過をきちんと観察していくことで、療育卒業の時期をしっかりと見定めていく。サービス自己負担の見直しについて自立支援協議会を通して議論していく。		財源内訳	国庫支出金	千円	300,966	322,033	322,033	416,587
			県支出金	千円	150,483	161,016	187,088	208,293
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	8,926	10,746	11,024	9,742
			一般財源	千円	207,245	198,106	276,479	238,622
			事業費	千円	667,620	691,901	796,624	873,244

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
申請のあった障がい児等に対して受給者証を交付し、障がい児通所サービスの提供を行った。	障がい児等の集団生活への適応訓練や生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などが図られた。
児童発達支援 延べ 5,110人 270,973千円	
放課後等デイサービス 延べ 8,941人 450,915千円	

事務事業 番号	02253	事務 事業名	障害児通所給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 発達に課題を抱える児童が早期に療育を受けられることは、利用者本位の自立支援サービスが受けられることそのものであり、結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	早期療育に取り組めるよう情報提供をきちんと行う。また、サービスを利用開始となった児童の経過をきちんと観察していくことで、療育卒業の時期をしっかりと見定めていく。 サービス自己負担の見直しについて自立支援協議会を通して議論していく。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	必要な児童にきちんとサービスが届く体制の構築を進める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02254	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援		グループ	障害福祉G	
基本事業名	004	尊厳ある暮らしを支える仕組みづくり		内線番号	2123	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成24年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条約等	民法・任意後見契約に関する法律・後見登記に関する法律他	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 障害福祉サービスを利用する上で、その障害の特性などから成年後見制度を利用することがその方のためになると認められる方のうち、利用に要する費用の補助を受けなければ制度の利用が困難であると認められる方に対し、費用の一部を助成する。

【利用の流れ】  
 利用について本人及び関係者等から相談 本人または申立人(配偶者・2親等内の親族等)の調査、成年後見センター審議委員会により、市長が申立すべきと判断 手続き開始  
 成年後見制度  
 精神上的障害(認知症、知的障害、精神障害)等により自分で判断することが困難な方のために、代わりに契約等の法律行為をしたり、本人の行為に同意を与えたり、又は本人のした行為を取り消したりして、本人の利益を守る人を定める制度。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市長が申立人で法定後見制度の利用を相談した者の数	人	1	3	0	3
イ 市長が申立人となって、法定後見制度の審判を開始した者	人	1	3	0	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,112	1,214	1,140	1,222
イ 精神障がい者	精神障害者保健福祉手帳保有者数	人	908	774	1,177	795
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安心して地域で暮らせるようになる	市長申し出による成年後見制度の利用開始	人	1	3	0	3
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)  
 障害のある人の主体的な選択と決定の下、地域で暮らすために必要な支援を行います。  
 また、成年後見センターの利用促進を通じ、認知症、知的障害及び精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 資力のない方への補助事業であるため、広く周知し、必要な方へ支援が届くよう努める。		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画		
投入量	事業費	千円	3	425	0	311		
	財源内訳	千円	1	212	0	155		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	3	213	0	156		
	その他	千円	7	850	0	622		
	一般財源	千円						
	事業費	千円						

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 市長を申立人とする成年後見制度の利用について、平成23年度1件、平成24年度1件、平成27年度3件、平成28年度0件、平成29年度は2件、平成30年度は1名の申請があったが、平成31年度は利用なし。

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載  
 申立により、本人はもとより、事業所も安心して支援できるようになるが、制度利用に繋がる事例はなかった。

事務事業 番号	02254	事務 事業名	成年後見制度利用支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 障害の特性等により、自ら十分な判断ができない障害のある方にとって、本人の代わりに成年後見人等により適切な障害福祉サービス利用に関する契約ができるようになることにより、間接的に基本事業の意図に結びつくため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	資力のない方への補助事業であるため、広く周知し、必要な方へ支援が届くよう努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	資力のない方への補助事業であるため、広く周知し、必要な方へ支援が届くよう努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02255	事務事業名	成年後見制度法人後見支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	004	共生社会実現に向けた障がい児(者)の支援			グループ	長寿福祉G
基本事業名	004	尊厳ある暮らしを支える仕組みづくり			内線番号	2123
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	02	障がい者福祉費	根拠法令・条約等	老人福祉法、高齢者虐待防止法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>認知症高齢者等の自分で十分な判断ができない人が財産の取引などの契約や各種手続を行う時に一方的に不利な契約を結ばないように法律的に援助すると共に、適切な福祉サービスにつなげるなど生活面で支援援助し本人の利益や財産を守る制度である「成年後見制度」に関する運営実施機関の設立準備、及び運営に関する委託事業。成年後見制度に対するニーズに答えるため、制度の周知、制度利用の支援、制度に関する運営等の実施機関として成年後見センターを設置し運営する。</p>						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>						
		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	相談者数	人	43	100	39	100
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
認知症高齢者数・知的障害者数・精神障害者		認知症高齢者数・知的障害者数・精神障害者数	人	6,985	8,000	7,587
ア						
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)		<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
後見等をセンターが受任		後見等受任数	人	7	12	6
ア						
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)</b>						
<p>障害のある人の主体的な選択と決定の下、地域で暮らすために必要な支援を行います。 また、成年後見センターの利用促進を通じ、認知症、知的障害及び精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>							
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画		
成年後見制度の普及啓発活動に力を入れつつ、委託費で行う部分と社協独自の日常生活自立支援事業との線引きを協議していく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	1,782	2,457	2,084	1,460	2,457
	県支出金		千円	891	1,228	1,041	730	1,228	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	892	1,230	1,043	731	1,230	
	事業費	千円	3,565	4,915	4,168	2,921	4,915		

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<p>市社協へ委託し、成年後見制度に関する相談業務と裁判所から法人後見等に選ばれた案件について、後見業務を実施した。</p>	<p>成年後見制度への認知度が少しずつ上がってきた。</p>

事務事業 番号	02255	事務 事業名	成年後見制度法人後見支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 成年後見センターを開設し、支援が行き届けば、適切な福祉サービスへ繋がるため、結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	成年後見制度の普及啓発活動に力を入れつつ、委託費で行う部分と社協独自の日常生活自立支援事業との線引きを協議していく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	成年後見制度を含む権利擁護事業は益々必要とされてくる。しっかりと支援の体制を確立する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02256	事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	障害福祉グループ	
基本事業名	002	人権を侵害するあらゆる行為の根絶		内線番号	2124	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成24年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02	障がい者福祉費		根拠法令・条約等 障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市障がい者計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
<p>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的に、平成24年10月1日から、「障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律（いわゆる「障害者虐待防止法）」が施行された。</p> <p>これらに対応するため、長寿・障害福祉課内に相談窓口（霧島市障害者虐待防止センター）を設置し、相談支援事業所等と連携し、家庭訪問を実施したり、万一虐待が発生した際には一時保護するための居室を確保するなどしている。</p> <p>&lt;事業の手順&gt;          虐待を見た人、受けた人等から窓口へ通報、届け出 通報や届け出の内容を検討 事実確認 必要な措置（保護、立入調査等）</p>						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 障害者虐待に関する通報	回	6	15	3	8
イ 障害者虐待の認定件数	件	1	1	0	1
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 身体障がい者	身体障害者手帳保有者数	人	5,978	5,964	5,924	5,928
イ 知的障がい者	療育手帳保有者数	人	1,112	1,214	1,140	1,222
ウ 精神障がい者	精神障害者保険福祉手帳保有者数	人	908	774	1,177	795
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 虐待にあわないようにする	障害者虐待の認定件数/障害者虐待に関する通報	回	0.10	0	0	0
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
<p>DV、虐待、ハラスメント等の人権を侵害するあらゆる行為の根絶に向けた正しい理解を広く浸透させる広報・啓発活動を図ります。</p> <p>また、複雑多様化する人権相談に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関との連携や相談体制の充実に努め、被害者が相談しやすい環境づくりを進め、人権侵害被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
基幹相談支援センターが開所したため、今後虐待防止センター業務の委託を協議していく。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 704	262	0	262
		県支出金	千円 352	131	0	131
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 132	131	0	131
	事業費	千円 1,188	524	0	524	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組） &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	
虐待通報	<b>(2) 平成31年度の実績 &lt;左記の実績（取組）による成果を記載&gt;</b> 虐待と思われる事案も虐待者と本人を引き離すことで、解決することができた。速やかな事実確認等により解決へと導けた。
性的虐待・・・ 3件	

事務事業 番号	02256	事務 事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 障がい者の権利や尊厳がおびやかされる虐待を防ぐことによって、障がい者が地域で自分らしく生活できることから、間接的に結びついているため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	基幹相談支援センターが開所したため、今後虐待防止センター業務の委託を協議していく。引き続き基幹相談支援センターへ虐待防止センター業務の委託を協議していく。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	虐待に関して、児童虐待、高齢者虐待の担当と連携し、研修等を行うことで互いにスキルアップを図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02257	事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	長寿福祉グループ	
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実		内線番号	2132	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
評価区分	目	03	老人福祉費	根拠法令・条約等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>							
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>							
霧島市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、霧島市シルバー人材センターが行う高齢者の雇用促進の活動を支援している。 （市の活動） 霧島市シルバー人材センターに補助金を支出するための手続きを行う。 （霧島市シルバー人材センターの活動） 霧島市シルバー人材センターとは、高齢者の臨時的、短期的な就業の機会を確保し、生きがいの充実・社会参加の促進を図ることを目的として設立した団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。							
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>							
	活動指標	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	受託件数	件	8,776	8,800	8,813	9,000	
イ	受注件数	件	5,180	5,200	5,072	5,400	
ウ							
<b>(2) 事務事業の目的</b>							
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	高齢者	65歳以上の高齢者数	人	34,395	34,087	34,028	35,031
イ							
ウ							
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	
ア	生きがいを持って働くことができる	シルバー人材センターの会員数	人	1,039	1,040	1,045	1,050
イ							
ウ							
<b>(3) 総合計画との関係</b>							
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>							
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。							

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） シルバー人材センターと連携を図りながら、高齢者の就業機会を確保及び社会参加を促進を図る。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,277	20,280	19,930	20,373
	事業費	千円	20,277	20,280	19,930	20,373	20,373

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 平成31年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業機会提供及び就業機会確保 事業受託件数合計：8,813件、就業人員延日人員：74,748人</li> <li>・介護予防事業（健康体操・食事づくりなどの講習会の実施等）</li> <li>・ふるさとよかところ案内養成事業（霧島シルバー観光ガイド養成研修テキストの作成、養成研修会の実施等）</li> <li>・霧島市立医師会医療センター内に「ひまわり食堂」を経営。</li> <li>・指定管理者として城山公園の管理実施。</li> </ul>	高齢者の就業の機会を確保し、高齢者のいきがいづくりや社会参加の促進、介護予防が図られた。

事務事業 番号	02257	事務 事業名	シルバー人材センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 本事業は、高齢者の社会参加促進に結びつき、高齢者の生きがいつくりの布石にもなる。さらに高齢者の経済的な支援、地域のネットワーク構築、高齢者の自立、介護予防など、地域福祉の推進に繋がる事業であるため継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休業止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	シルバー人材センターと連携を図りながら、高齢者の就業機会の確保及び社会参加の促進を図る。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	高齢者の就業機会を確保し、社会参加を促進することは、高齢者福祉の推進に繋がるものであり、引き続きシルバー人材センターの運営を支援する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休業止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02258	事務事業名	すこやか支えあい事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		担当課長	堀之内 幸一	
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実		グループ	長寿福祉グループ	
予算科目目	会計 款 項 目	一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 03 老人福祉費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付ほか	
				関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【地域社会活動参加促進事業(合同金婚式)】: 金婚式を迎える夫婦を招待し、記念品を贈呈して結婚50年を祝福する。事業を実施する社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 合同金婚式参加者数	組	112	120	76	120
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 金婚式を迎える夫婦	金婚式を迎える夫婦	組	119	130	81	140
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 金婚式に参加してもらおう	金婚式への参加率	%	94.10	90	93.80	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。

また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

今後の事業の在り方について、社会福祉協議会と検討を行う。

**4. 事業費の推移**

事業費	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	600	600	600	600	600
	事業費	千円	600	600	600	600	600

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

金婚式を迎える夫婦を招き、記念品を贈り、結婚50年を祝福した。81組が該当し、76組が出席した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

結婚50年目の節目を迎えた多くの人々が一堂に集うことで、連帯感が生まれ、健康でこまごまこれたことへの感謝とお互いの絆がなお一層深められた。

事務事業 番号	02258	事務 事業名	すこやか支えあい事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 霧島市が推進する「クリスマススター」(褒めあつ活動)の啓発の一環として、合同金婚式を開催することにより、今後の人生・生活への更なる意欲向上へつながり、高齢者福祉の増進に寄与した。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
			コスト投入 (予算) の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	今後、事業の在り方について、社会福祉協議会と検討を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	令和 2年度の検討内容による。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止 (統合含む)					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入 (予算) の方向性				
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02259	事務事業名	老人クラブ連合会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	長寿福祉グループ	
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実		内線番号	2129	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	03	老人福祉費		根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
霧島市老人クラブ連合会に補助金を交付し、高齢者の生きがい作り、社会参加を促進する活動を支援している。 （市の活動） 霧島市老人クラブ連合会への補助金交付に係る事務処理（交付決定、実績報告、補助金交付手続き等）を行う。 （霧島市老人クラブ連合会の活動） 霧島市老人クラブ連合会とは、高齢者福祉の推進を目的として設立された団体。市内の高齢者を会員として運営されている団体である。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （見込）	令和3年度 （見込）
ア 単位老人クラブ数	クラブ数	131	135	117	135
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）	<b>対象指標</b> （左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （見込）	令和2年度 （見込）	令和3年度 （見込）
霧島市老人クラブ連合会、各単位老人クラブ会員	老人クラブ連合会会員数	人	6,083	6,200	5,507	6,200
イ						
ウ						
<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）	<b>成果指標</b> （左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 （実績）	平成31年度 （目標）	令和2年度 （目標）	令和3年度 （目標）
老人クラブの活動を活性化させる	老人クラブ連合会会員数 / 65歳以上人口	%	17.90	20	16.18	20
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
老人クラブ数や会員数が減少傾向にあることから、老人クラブ活動のPRや老人クラブが取り組む会員加入促進の取組支援を行う。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 7,294	8,776	6,691	8,808
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	1,020	4,429	1,517
		一般財源	千円 6,148	4,402	1,010	3,217
	事業費	千円 13,442	14,198	12,130	13,542	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載</b>
霧島市老人クラブ連合会に補助金の交付を行い、連合会及び単位老人クラブの活動支援を行った。	元気で意欲のある高齢者が、これまで培った知識や経験等を活かし、地域活動やスポーツ大会など様々な場面で活躍することで、本人の健康増進はもとより、支え手側として地域包括ケアの推進が図られた。

事務事業 番号	02259	事務 事業名	老人クラブ連合会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> ほとんどのカテゴリで上位の評価となることから継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	老人クラブ数や会員数が減少していることから、老人クラブ活動のPRや老人クラブが取り組む会員加入促進の取組み支援を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	高齢者の生きがいや健康づくりなど高齢者福祉の増進及び地域包括ケアの推進を図るため、引き続き事業を実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 果 )	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )	
		皆 減	縮 小
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02260	事務事業名	長寿祝金支給事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	長寿福祉グループ	
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実		内線番号	2132	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和32年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	03	老人福祉費	根拠法令・条則等	霧島市長寿祝金支給条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<長寿祝金> 毎年9月15日現在において、本市に引き続き1年以上住民票を有し、かつ、年度中に満88歳、満95歳及び満100歳の基準年齢に到達する方に長寿祝金を支給する。該当者に通知後、公民館で職員が支給。満100歳の希望者は市長が訪問して支給する。 【支給額】 満88歳・・・1万円 満95歳・・・3万円 満100歳・・・10万円						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	長寿祝金支給対象者	人	991	1,131	1,081	1,208
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	満88、95、100歳以上の方(23年度は、満90歳含む)	人	991	1,131	1,081	1,208
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	長寿へ意欲を向上させる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b> 住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 今後、支給対象となる基準年齢の見直しなども視野にいれながら、事業は引き続き実施する。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,541	20,962	21,217	20,779	
	事業費	千円	18,541	20,962	21,217	20,779	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>			
<b>(1) 平成31年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>		<b>(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載</b>	
(長寿祝金) 支給対象 支給人数 一人当たり支給額 支給額合計 88歳 779人 10千円 7,790,000円 95歳 242人 30千円 7,260,000円 100歳 60人 100千円 6,000,000円 (支給総額) 21,050,000円 また、長寿に対する敬意を表するため、満100歳到達の方に祝状を贈呈した。		長寿祝金を支給することにより、88歳、95歳、100歳の年齢の方の長寿を祝福し、敬老の意を表すことができた。これに伴い、対象者の長寿及び健康への意欲向上を図ることができた。	

事務事業 番号	02260	事務 事業名	長寿祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		本事業は、対象者の長寿及び健康への意欲向上を図ることができ、社会参加にも間接的に結びついているため継続して取り組むことが適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	今後、支給対象となる基準年齢の見直しなども視野に入れながら、事業を継続していく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	今後、支給対象となる基準年齢の見直しなども視野に入れながら、事業を継続していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02261	事務事業名	地域デビューでポイントアップ!元気度アップ!推進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	長寿福祉グループ
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			内線番号	2132
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
目	03	老人福祉費		根拠法令・条等	霧島市高齢者グループポイント事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
65歳以上の高齢者を含む任意の団体が行う互助活動に対し、ポイントを付与して地域の互助活動を活性化するとともに、支え手側にもなってもらいながら、地域全体で支え合う地域包括ケアの推進を図る。						
5名以上の構成員を有し、その半数以上を高齢者で占めるグループが、登録申請を行い、登録承認後に、高齢者を支援する活動を1時間以上行った場合1ポイントを付与し、1ポイント=1,000円に交換できる。						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	ポイント還元額	円	297,000	600,000	495,000	600,000
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	65歳の方	人	34,395	34,087	34,028	35,031
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	高齢者がボランティア活動を通じて、自身の生きがいを感じる	人	100	100	97	100
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)</b>						
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。						
また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
事業の周知を図りながら、新たなグループの掘り起こしを行う。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	645	639	883
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	350	339	290
	事業費	千円	995	978	1,173	1,251

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 平成31年度の実績 (取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記述&gt;</b>	<b>(2) 平成31年度の実績 (取組) による成果を記載</b>
登録している10グループが、495回のボランティア活動を行った。	新たに登録グループが2グループ増え、さらに地域の互助活動が活性化するとともに、自身の生きがいづくりや地域への貢献、介護予防などにも繋がった。

事務事業 番号	02261	事務 事業名	地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	本事業は、地域の互助活動を活性化し、高齢者のボランティア活動などへの社会参加を促進し、生きがいづくりや介護予防へ繋がるため継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
			皆減	縮小	維持
					拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も65歳以上の人工増加が見込まれるため、事業周知を図りながら、新たなグループの掘り起こしを行う。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、事業を実施し、地域全体で支え合う地域包括ケアの推進を図る。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
			皆減	縮小	維持		拡大
							コスト投入(予算)の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02262	事務事業名	いきいきチケット支給事業			担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				担当課	長寿・障害福祉課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進				グループ	長寿福祉グループ
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実				内線番号	2131
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和49年度 ~ )		
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )		
目	03	老人福祉費		根拠法令・条例等	霧島市いきいきチケットの交付に関する条例		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>							
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
<p>&lt;いきいきチケット&gt;                  市内に住所を有する方で、70歳以上の方、又は身体障害者手帳、療育手帳、もしくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象として、はり・きゅう・あん摩マッサージの施術、温泉の利用並びに乗合自動車への乗車ができるチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。                  助成額参考 はり・きゅう、あん摩マッサージ利用券：500円×10枚                  温泉・バス利用券：50円×80枚</p>							
<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)							
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)		
ア	交付者数(温泉・バス利用券)	人	17,048	18,000	18,873	18,900	
イ	交付者数(はりきゅう利用券)	人	15,107	15,500	16,285	16,300	
ウ							
<b>(2) 事務事業の目的</b>							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	70歳以上の高齢者、身体障害者手帳等の交付を受けている方	交付対象者数	人	29,607	29,700	30,015	30,735
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)	
ア	高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	利用率(利用枚数/配布枚数)温泉・バス利用券	%	71.70	72	70.70	73
イ	高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	利用率(利用枚数/配布枚数)はり、きゅう利用券	%	36.50	37	36.70	38
ウ							
<b>(3) 総合計画との関係</b>							
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>							
住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。							

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
アンケート結果を踏まえ、事業拡充に向け、関係部所と協議を行うとともに、霧島市高齢者施策委員会の意見も伺いながら検討を行う。		事業費	千円	0	0	0	
		財源内訳	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	10,801	3,000	8,569	
		一般財源	千円	61,723	73,442	61,505	
		事業費	千円	72,524	76,442	70,074	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>						
<b>(1) 平成31年度の実績(取組)</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>				<b>(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載</b>		
はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券 交付枚数 162,850枚 利用枚数 39,945枚 支払額 19,972,500円 温泉・バス利用券 交付枚数 1,509,840枚 利用枚数 967,351枚 支払額 48,367,550円				はり・きゅう利用券、温泉・バス利用券を支給したことにより、本人の外出機会の創出され、健康維持・促進につながった。		

事務事業 番号	02262	事務 事業名	いきいきチケット支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		70歳以上の高齢者や身体障害者等で交付を受けている方の健康保持と福祉の増進が図られ、社会参加の促進にも結びついている。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島市高齢者施策委員会等の意見を伺いながら、関係部署と協議を行い検討を行う。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	高齢者等の健康保持と福祉の増進のため、効果のある事業に向けて適時見直し等を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02263	事務事業名	高齢者福祉手当支給事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		グループ	長寿福祉グループ	
基本事業名	002	高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実		内線番号	2131	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	03	老人福祉費	根拠法令・条例等	霧島市高齢者福祉手当支給条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 長期間にわたり在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方の労をねぎらい、介護する意識を高めるために福祉手当を支給する。申請書を提出し、その内容を審査のうえ、手当支給の可否を決定する。決定した場合は、申請した月から月額3,000円を支給。

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 受給者数	人	61	80	53	60
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）	<b>対象指標</b> （左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 長期間、常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を在宅介護している方	申請者数	人	66	100	53	70
イ						
ウ						

  

<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）	<b>成果指標</b> （左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 介護者の慰労と介護意識の高揚を図る	支給率（支給者数/申請者数）	%	92.40	85	86.79	86
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 団塊の世代が後期高齢者となる2025年へ向けて、始良地区医師会などの協力を得ながら在宅医療・介護連携を進めます。また、地域包括支援センターを中心に、地域包括ケア・ライフサポートワーカーとの連携による身近な相談体制の構築を進めるとともに、地域住民の自主的な通いの場の創出や住民互助の取組を支援し、各種団体や地域住民の提供する行政サービス以外のサービスの普及促進を図ります。さらに、認知症等SOSネットワークの構築などの取組により、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 事業について、廃止を前提として、財源を高齢者福祉より効果的な事業に振り替える。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,557	2,100	1,275	2,088	2,088
	事業費	千円	1,557	2,100	1,275	2,088	2,088

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
年2回上期と下期に支給しており、延べ106人からの申請に対し、93人に支給を行った。	支給対象者である、要介護3以上または重度の認知症であり要介護2以上の高齢者を長期にわたり在宅で介護している方に対する手当てであり、在宅生活継続の一助となった。

事務事業 番号	02263	事務 事業名	高齢者福祉手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>B</b>	本事業については、在宅で長期にわたり寝たきりの高齢者等を介護している親族等の労をねぎらうとともに扶養意識の高揚を図り、また、寝たきり高齢者等の福祉の増進にも繋がっている。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)** 【参考】前年度の改革改善の方向性  
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現行制度のもと、引き続き対象者への周知等を行いながら在宅支援を行う。					
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	事業内容等について、効果的な在宅支援の制度となるよう検討を行う。					

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評						



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02265	事務事業名	生活支援ハウス運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			担当課長	堀之内 幸一
基本事業名	003	高齢者の居住の安定の確保			グループ	長寿福祉グループ
予算科目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 03 老人福祉費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条等	霧島市生活支援ハウス運営事業実施要綱	
				関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画、第7期介護保険事業計画	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
在宅で独立した生活が不安な虚弱高齢者等（養護老人ホーム等の対象となる者を除く）を市内の指定通所介護事業所等に隣接して整備した居住施設に入所させ、住居や介護支援、交流機能を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるように支援する。入所希望者は、申請書の提出をし、生活状況等を調査のうえ入所判定委員会において利用の可否を決定する。入所者負担金は所得に応じて決定する。						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>						
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	年度内利用開始者数	人	1	2	3	2
イ	年度内利用廃止者数	人	1	2	5	2
ウ	年度未入所者数	人	10	10	8	10
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 独立して生活することに不安がある概ね60歳以上の独居者等	年度未入所者数	人	10	10	8	10
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 生活支援ハウスに入居し、健康で明るい生活を送ることができる	生活支援ハウスでの生活に不満がある人数	人	0	0	0	0
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
高齢者が可能な限り、望む場所（自宅や施設など）で生活できる環境づくりを進めるとともに、地域のニーズに応じた有料老人ホームやサービスタウン向け住宅等の適切な供給により、住み慣れた地域で「住み替え」が促進される環境を確保します。 また、それ以外の施設についても適切に施設が確保されるよう、計画的な施設整備の調整等を行います。 さらに、市立の養護老人ホームについては、入所者の福祉の向上を目的とした民営化を進めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 入所様式の見直しを行い、入所手続き等をスムーズにする。		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	588	780	706	
		一般財源	千円	6,679	6,487	6,560	
	事業費	千円	7,267	7,267	7,266	7,267	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 定員10名のうち5名の退所があり、新たに3名が利用を開始した。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 住居や介護支援、交流の場を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるよう支援することができた。

事務事業 番号	02265	事務 事業名	生活支援ハウス運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		本事業は、介護保険、居住及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するため継続して取り組むことが適当である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	入所希望者が円滑に入所できるよう関係機関との情報共有を密に行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	委託事業者と連携を図り、入所者が必要なサービスを受けながら、安心して生活を送ることができるよう支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02266	事務事業名	老人福祉施設入所等事務	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	長寿・障害福祉課	
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進		担当課長	堀之内 幸一	
基本事業名	003	高齢者の居住の安定の確保		グループ	長寿福祉グループ	
予算科目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 03 老人福祉費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 昭和38年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	老人福祉法、養護老人ホームの設置及び管理に関する条例	
				関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
環境上の理由及び経済的理由により在宅生活困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所させることにより、身心の健康の保持と生活の安定を図る。						
入所希望者は、入所申請書を提出し、実態調査、入所判定委員会において、その入所について判定し入所決定を行う。 入所者負担金及び扶養義務者負担金は所得に応じて決定される。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 年度内措置開始者	人	28	20	25	25
イ 年度内措置廃止者	人	18	20	13	20
ウ 年度未被措置者数	人	97	105	109	115

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> （左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 独立して生活する事に不安がある高齢者で 入所希望者	年度未被措置者数	人	97	105	109	110
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> （左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 入所者に生きがいをもって楽しく生活して もらう	施設の生活に対する苦情件数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
高齢者が可能な限り、望む場所（自宅や施設など）で生活できる環境づくりを進めるとともに、地域のニーズに応じた有料老人ホームやサービ ス付き高齢者向け住宅等の適切な供給により、住み慣れた地域で「住み替え」が促進される環境を確保します。 また、それ以外の施設についても適切に施設が確保されるよう、計画的な施設整備の調整等を行います。 さらに、市立の養護老人ホームについては、入所者の福祉の向上を目的とした民営化を進めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画	
入所にかかる申請書類等の見直しを行い、事務の簡素化を図る。		事業 費 投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	27,261	27,095	36,933	31,160
			一般財源	千円	151,139	173,289	176,528	210,755
		事業費	千円	178,400	200,384	213,461	241,915	

<b>5. 平成31年度の実績及び成果</b>	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
新たに25名の措置を行った。	生活環境や経済的な問題を抱えた高齢者を、養護老人ホームに措置入所させることで、安定した生活が送れるよう支援することができた。

事務事業 番号	02266	事務 事業名	老人福祉施設入所等事務	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<p style="text-align: center;"><b>A</b></p> <p>本事業は、老人福祉法に基づくものであり、在宅生活困難者が入所により身心の健康保持と生活の安定を図る事ができるため継続して取り組むことが適当である。</p>

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	入所者が必要なサービスを受けられるよう入所施設や関係機関と連携を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き事業を実施し、生活環境や経済的な問題を抱えた高齢者が、安定した生活を送れるよう支援を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02267	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	005	社会保障制度の円滑な運営			グループ	長寿福祉グループ
基本事業名	003	介護保険制度の円滑な運営			内線番号	2131
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成12年度 ~）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
評価区分	目	03	老人福祉費	根拠法令・条約等	霧島市社会福祉法人等介護保険利用者負担額の軽減制度実施要綱	
	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

低所得で生計が困難である者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その役割を踏まえて利用者負担を軽減した額の一部を市が助成する制度である。  
 助成を受けようとする法人等が、市長に申請を行い、市長は内容を審査し可否を決定する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 負担減免実施件数	件	0	2	0	2
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 介護保険サービスを利用している低所得者	負担減免申請件数	件	0	2	0	2
イ						
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 利用額を軽減する	負担減免金額	千円	0	100	0	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**

介護保険制度の安定的な運営を図るため、要介護高齢者数の推移や介護サービス供給見込量等を把握し、介護保険料を適切に設定するとともに、要介護認定の適正化を進めます。  
 また、介護サービスの質の向上を図るために、サービス事業所に対する指定・指導体制を強化するとともに、多職種で構成する地域ケア会議の開催等を通じ、介護給付費の適正化を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 社会福祉法人等に対し事業の趣旨を理解してもらう。

**4. 事業費の推移**

事業費	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	81	0	80	80
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	27	0	28	28
	事業費	千円	0	108	0	108	108

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載>
申請無し	実績無し

事務事業 番号	02267	事務 事業名	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	本事業については、社会福祉法人等からの申請を受け、介護保険サービスを利用している低所得の利用者負担を軽減するというものであり、サービス利用時の利用者負担軽減という観点から継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	社会福祉法人等へ本制度の周知を行い、制度の理解度を深めるとともに利用促進を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き事業を継続し、介護保険サービスを利用する際の低所得者の利用者負担軽減を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02274	事務事業名	老人憩の家運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	長寿・障害福祉課
施策名	003	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進			グループ	長寿福祉グループ
基本事業名	001	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			内線番号	2131
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~ )	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	04 社会福祉施設費		根拠法令・条例等	霧島市老人憩の家の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 高齢者に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの場を提供して福祉の向上を図る。  
 手順は、利用申請書に必要事項記載し、社会福祉協議会福山支所に提出する。  
 使用時間 午前8時30分～午後5時  
 休日 土曜・日曜日 国民の祝日 12月29日～12月31日 1月2日～3日  
 利用料は、無料

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
アのべ利用者数(広間、相談室)	人	933	1,000	780	1,000	1,000
イのべ利用者数(健康器具)	人	1,284	1,300	1,119	1,300	1,300
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 65歳以上の市民	高齢者人口	人	34,395	34,087	34,028	35,031	35,458
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 高齢者の教養の向上、健康の増進を図る	のべ施設利用者数	人	2,217	2,450	1,899	2,500	2,500
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。  
 また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 指定管理者である霧島市社会福祉協議会により、適切な運営が行われているが、前年度よりも利用者が減少しているため、助言等を行い利用者数の増加を図る。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,454	1,450	1,450	1,494
	事業費	千円	1,454	1,450	1,450	1,494	

**5. 平成31年度の実績及び成果**

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和元年度は広間・相談室の利用者が延べ780人、健康器具利用者が延べ1,119人の利用があった。	高齢者に対して健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者が外出や交流の機会をもつことで、介護予防にもつながっている。

事務事業 番号	02274	事務 事業名	老人憩の家運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	長寿・障害福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本施設については、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行っており、高齢者に対し、健康の増進、教養向上や交流の場の提供を行っている。前年度に比べ利用者は減少しているが、高齢者の外出や交流の機会を増やし、介護予防に繋げるための取組みについて継続して行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	指定管理者である霧島市社会福祉協議会により、適切な施設運営が行われているが、前年度に比べ利用者数が減少しており、助言等を行いながら利用者数の増加を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、施設の利用促進の啓発を行い利用者数の増加を図るとともに、高齢者福祉の向上や介護予防の推進に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

